



12月定例会では、11人の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。

内容は要約して9～18ページに掲載します。なお、議事録は香美市ホームページ上にアップします。

<http://www.city.kami.kochi.jp/site/gikai/>

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
①甲藤 邦廣	1. 林業の振興 2. 鳥獣被害への対応 3. 木材の増産体制 4. 再造林	⑥濱田百合子	1. 現在の農業施策と、小規模・家族農業、兼業農家、自給的農業の支援 2. 介護予防特定高齢者施策
②山崎 晃子	1. 高齢者生活福祉センター「こづみ」 2. 障害福祉サービスの利用計画作成 3. ポイント制度（介護支援ポイント・健康づくりポイント） 4. 農地の売買 5. 交通空白地域への対策	⑦門脇二三夫	1. 橋の改修を 2. 中山間地域の農林業振興
③村田 珠美	1. 大会開催ができるグラウンドを 2. 龍河洞の観光客の増加 3. 中央公民館に洋式トイレを	⑧織田 秀幸	1. 奥物部ふるさと物産館 2. 庁舎の総合案内
④比与森光俊	1. 教育に関して 2. ふるさと納税の推進	⑨小松 孝	1. 高齢農家への施策 2. 信号機の設置を
⑤森田 雄介	1. チャレンジデイ 2. 若者の雇用	⑩山崎龍太郎	1. 小規模企業振興基本法 2. 空き家対策 3. 消防団の充実・強化
		⑪大岸 眞弓	1. 地方創生 2. 指定管理者制度の運用 3. 国保・都道府県化は

議会に対するご意見、ご要望は議会事務局までご連絡ください

〒782-8501 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号

TEL 0887 (53) 1093 / FAX 0887 (53) 3233

メール gikai@city.kami.lg.jp

答 住宅支援事業は平成27年度から平成29年度までの3カ年を期限とした新規事業である。市内に新築する個人住宅に対し、本市産木材を使用し最大20立方メートルまで、かつ木材購入

平成27年度から予定されている、本市産材を使用した「香美市木材住宅支援事業」への取り組みについて以下問う。

問 制度の概要、予算規模、建築計画戸数は。佐々木寿幸産業振興課長



甲藤 邦廣
(市民クラブ)

Q 「木材住宅支援事業」の概要は
A 市産材を使って300万円(県+市)補助

価格の範囲内で、高知県の「こうちの木の住まいづくり助成事業費補助金」との併用を条件として、最高200万円を補助するものであり、県補助金と合計で最高300万円の助成を行う制度である。

香美市木材住宅支援事業

香美市の木を使った住まいに補助金が出ます!!

H27年4月～H30年3月までの間に、香美市内に市産材で建てる木材住宅を対象に、最高200万円の補助金が出る事業を始めます。高知県の「こうちの木の住まいづくり助成事業(最高100万円)」との併用が条件です。この機会にお家を建てませんか?

香美市の木材 & 香美市の建築業者 最高で 200万円 + こうちの木の住まいづくり助成事業 最高で 100万円 → 最高で合計 300万円の補助金!!

香美市の木で住宅を

答 平成24年度Ⅱ狩猟期668頭、狩猟期外1319頭、三嶺個体数調整67頭の計2054頭。平成25年Ⅱ狩猟期850頭、狩猟期外1215頭、三嶺個体数調整94頭の計2159頭である。

問 平成24年・25年度の有害鳥獣駆除について

佐々木寿幸産業振興課長

問 平成24年・25年度の狩猟期間中及び有害鳥獣駆除によるシカの捕獲頭数は。



ネットはり

Q シカの食害が深刻
A わなと銃とで すみ分けて猟

本市においても鳥獣被害が大きな問題となっている。特にシカによる食害により、表土が流出することが、山腹崩壊の原因ともなっている。以下問う。

問 平成24年・25年度の狩猟期間中及び有害鳥獣駆除によるシカの捕獲頭数は。

て、鉄砲とわなによるそれぞれの許可件数は。
答 平成24年度Ⅱ銃許可18件、わな24件、可18件、わな39件の計81件。平成25年度Ⅱ銃許可12件、わな30件、銃・わな17件の計59件である。

問 狩猟者の高齢化により、鉄砲による駆除は今後ますます困難になつてくると考えるが、今後はわな主体に移行する必要があるのでは

ないか。
答 わな猟は集落周辺や農業地域で有効で、犬を用いた銃猟は山岳地域で有効であることから、おのおのの地域ですみ分けによる対応をしていただいております。この手法を維持していきたい。

また、集落単位でわな猟による駆除をモデル事業として行つており、今後の指標になつていくものと考えています。

Q 交通空白地域にバスを

A 検討を進める



山崎 晃子
(日本共産党とくらしと福祉を守る会)

への聞き取りなどを行
いながら検討する。

問 停留所や路線変更、
延長等に対しては、
もっと早い対応を。

答 香美市地域公共交
通会議に諮った上で、
運輸支局の認可を得て

からの実施となるため、
一定期間を要するが、
できるだけ早い対応を
行う。

問 香北町猪野々・永

※デマンドII予約型のバ
ス・乗合タクシー

瀬地区へのデマンドバ
スの運行と、土佐山田
町曾我部川・東川・平
山・大法寺地区等への
デマンド式乗合タク
シー導入の見通しは。

答 土佐山田町につい
ては、曾我部川、東川
地区や有谷、佐竹地区
などへの導入を検討し
ている。財源確保も勤
案しながら、早期の運
行開始ができるよう準
備を進めたい。香北町

順次検討を行っていく。

Q 「じぶみ」の 今後は

A なくてはならない 施設

問 「こづみ」は在宅
介護を支える物部町唯
一の介護事業所である
が、指定管理契約が来
年3月末までのため、
今後について住民から
不安の声を聞く。

物部地区の在宅介護
の方向性をどのように
考えているか。協議内
容と進捗状況、今後の
見通しを問う。

九内一秀健康介護支援課長

答 物部地区にとって
なくてはならない施設
と考えている。

支援ハウスの利用緩
和やデイサービスの今
後の利用見込みなどを
示しながら、現在指定
管理をしている事業所
と、来年度からの複数
年の指定管理に向けて
協議をしている。

Q 大会が開けるグラウンドを

A 長期的に検討



村田 珠美
(自由クラブ)

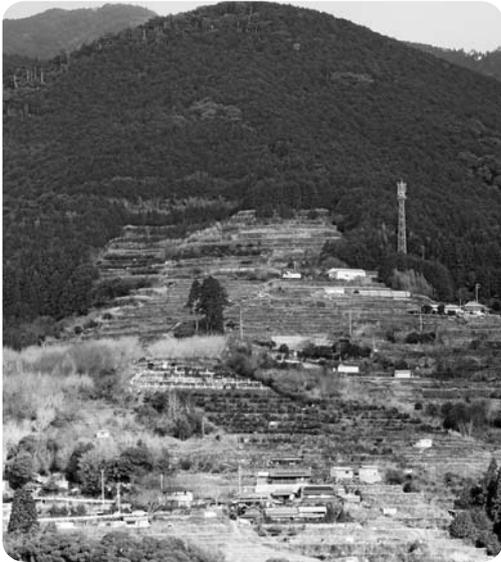
放課後や休日ニス
ポーツを頑張っている

子どもたちの、年間数
回ある大会などへの参
加は、全て他の市町村
の会場である。地元で
の大会開催は自信をつ
けさせ、健全育成にも
大きな力となる。また、
地域活性化の一つにも
なる。以下問う。

横山和彦まちづくり推進課長

答 運行方法や他制度
との関係などについて、
十分な検討を行った上
で、交通空白地域への
対策に生かしていきたい。
い。

運行事業者や利用者



空白地域の移動手段を



宝町グラウンド

問 屋外スポーツの大会ができる規模のグラウンドが必要ではないか。

田島基宏生涯学習振興課長

答 現在のところ、総合的なスポーツ施設を整備する計画はない。ただし、現在の施設がやがて老朽化して行くので、長期にわたる計画の中で今後検討していく必要がある。

問 他の大きなイベントの実施など、多目的で総合的なグラウンドとして提供を。

答 本市主催の大会は、現在の施設を利用して開催が可能である。現在は、宝町グラウンドと市民グラウンドの環境整備を考えている段階であり、新たなグラウンドについては、今後長期的に検討していく。



中央公民館トイレ

問 道徳教育の充実は大切であるが、教科化には危惧する部分もある。道徳の教科化に対する見解を問う。

答 道徳を教科にすることで、全ての学校で



時久恵子教育長

問 文部科学省では、教科書を使った道徳の教科化を実施する予定であるが、本市の道徳教育の現状を問う。

答 本市では、どの学校も「道徳教育全体計画」のもとに授業が充実している。

問 道徳教育の充実は大切であるが、教科化には危惧する部分もある。道徳の教科化に対する見解を問う。

答 道徳を教科にすることで、全ての学校で

Q 洋式トイレを
—中央公民館—
A 予算を提出する

中央公民館の1階のトイレは全てが和式である。2階と3階にはそれぞれ1カ所の洋式トイレが設置されている。以下問う。

問 高齢者の方々が、利用にあたり大変苦労をされている。各フロア

答 平成27年度の当初予算要求書を、洋式トイレ設置に向けて提出する。

問 洋式トイレが完成するまでの間、手すりを設置としては。

答 平成26年度予算の中で見合うものがあれば検討する。

アに洋式トイレの増設を。
田島基宏生涯学習振興課長

Q 道徳教育の教科化は
A 国の動向を見守る



比与森光俊
(公明党)

発達段階を踏まえた体系的な授業が行われるメリットがある。

危惧されているのは主に評価の部分であるが、現在、国で検討が進められているので、動向を見守りながら円滑な実施に向けて取り組んでいく。

問 学校教育法施行規則の改正により土曜授業の実施が可能であることが、より明確化し

たが、本市の小中学校の土曜日活用の実態は。

答 本年度は、11月1日に市内全小中学校で土曜日授業を1日の日程で実施した。

問 土曜授業に対する見解と今後の対応は。

答 現在、8月27日から2学期開始、また11月1日の土曜日授業で授業時数確保に努めている。

今後、土曜日授業を本格的に行うためには、土曜日に行っている中学校の部活動の大会等、広域的に整理すべき課題もあるので、関係機関で継続検討していく。



特産品・くじらナイフ

横山和彦 まちづくり推進課長

問 ふるさと納税は、自治体の取り組み方により納税額に大きな差が出ている。以下問う。
答 ふるさと納税制度に対する見解は。

問 謝礼品として地元の特産品を贈れば、地場産業の振興や地元PRにもなるなど、さまざまな特徴やメリット(利点)があるが、地方間格差の解消やお世話になった地域を応援したいという本来の趣旨から逸脱し、お得に特産品を受け取れるという部分が注目され過ぎていくようにも思われる。

答 良識ある運用が必要だと考えている。

問 納税者への特典は魅力あるものが、必要である。地域産業の育成と活性化のための活用を望む。特典選定に対する今後の対応は。

答 現在は、柚子や鹿肉を中心とした加工品や打ち刃物など、年間を通じて贈呈できる商品を選定しているが、追加や見直しを行いながら、特産品の紹介と地域産業の活性化の一助としていきたい。

Q ふるさと納税
—特典は—
A 追加や見直しを行う

Q チャレンジデイ・成果は
A 「良い機会になった」が93%



森田 雄介

(日本共産党とくらしと福祉を守る会)

問 未来を拓く力が育まれるよう取り組みたい。チャレンジデイの発展を願う。

答 チャレンジデイ実施以降の子どもたちに変化はあるか。また、継続した取り組みは。

時久恵子 教育長

問 キャリアチャレンジデイは、9月から11月まで行う授業で、生徒は引き続き「自分の生き方」について熱心に学んでいた。

問 取り組みの意図が伝わったとの認識か。

問 生徒のアンケートでは「自分の将来について考える良い機会になった」93%、「職業における必要な能力の理解ができた」89%

答 等の結果が出ている。講師の職業や生き方に関する考え方を参考に、自分の将来についても考えることができたと思う。また、授業を支えてくださった、たくさんの方の姿から学ぶことも多かったのでは。

問 実施により見えてきた課題は。



はじめてのキャリアチャレンジデイ

問 少子化対策に力を入れ、定住人口増を目指している本市にとって、若い人の働き方を改善し、雇用増につなげる取り組みが重要である。

答 しかし、臨時や非正規として雇用される若者が多い。継続雇用されても賃金は低く、子どもを持つのもためら

Q 若者の雇用
—実態は—
A 全体はつかめていない

問 内容や運営上の課題はいくつかあるので、早急に検討し、来年度に備えていく。

問 授業等への影響、先生の長時間勤務への配慮は。

答 平成25年12月から学校や関係機関と協議を重ねて実施したので、各中学校とも見通しと計画性のある取り組みができたと考えている。

う状態と聞く。本市の雇用実態を把握しているか。

佐々木寿幸産業振興課長

答 継続的で一定数の雇用は、テクノパークや川添工業団地内の企業や農機具製作工場、シヨウガ加工工場や地元のスーパーなどがあり、最近では福祉関係事業所も加わってきている。

また、少数ではあるが国の緊急雇用創出事業で雇用した方の中から、森林組合や観光協会に継続して雇用している例もある。市では全体数等はつかんでいない。

問 アンケート調査の実施は。また、有効なアンケート等の活用は。答 緊急雇用を除き具体的な雇用施策を持たないことから、アンケートを実施する計画はない。

Q 小規模・家族農業への支援は

A 個々への支援は考えていない



濱田百合子 (日本共産党とくらしと福祉を守る会)

問 「農業基盤整備促進事業」の申請状況はこの制度の他に、自給的農業者が利用できる制度は。

佐々木寿幸産業振興課長

答 農業基盤整備促進事業は24件が申請されている。維持管理等は集落協定への交付金で対応可能である。

問 集落営農の状況は。

答 集落営農組織は16組織で他に中山間地域等直接支払制度による集落協定が102組織ある。

問 耕作放棄地解消の効果と、中山間地域の現状をどのように認識しているか。

答 耕作放棄地の解消は、その効果は周辺にも及び非常に好ましいと考える。不在地主と連絡が取れず、解消が困難な農地等も見受けられる。

問 「新規就農研修支援事業」「青年就農給付金事業」に対する見解は。

答 経営の不安定な就農初期における交付金は離農の防止にも効果があり、今後とも利用していただきたい。

問 小規模・家族農業、兼業農家、自給的農業への支援の検討は。

答 集落単位ではない小規模・家族農業等、個々への支援は考えていない。

いない。

問 中山間地域の重要性をしっかりと位置付け、農村の新たな可能性を生み出す市独自の農村価値政策の提案を。

答 集落協定から隣接協定との連携や営農組織への発展、さらに組織の法人化による地域農業の継続を提案し始めている。

Q 「はつらつ教室」

効果は

A 介護予防は重要

問 「はつらつ教室」の6カ月の送迎期間の延長はできないか。

九内一秀健康介護支援課長

答 送迎期間の延長という考え方はなく、教室の実施期間は6カ月が基本となっている。

問 教室の効果への認識は。

答 終了後の様子を伺



はつらつ体操

いに行く、自宅での運動や近所の集いに参加するなど、元気に過ごしている方が多く、効果がある。

問 本年度からニーズ調査の計画はない。対象者の把握と予算の増額は。

答 従来も基本チェックリスト以外にも、さまざまな情報を活用した把握が求められていた。今後はこれが中心となるが、チェックリストの活用も可能である。

二次予防事業は、介

護予防・生活支援サービス事業と一次介護予防事業に再編され、前者に係る費用は平成29年において7千万円前後になると思われる。

問 介護予防に重点をおき、事業拡大すべきでは。

答 はつらつ体操や認知症予防講座などに加え、前期高齢者に向けた介護予防講座・生きた組んでいる。介護予防は重要と考えており今後も継続していく。



問 市道楮佐古線から物部町神池ツツロウに渡る吊り橋は、老朽化が進み危険な状態である。



門脇二三夫
(無党派)

ツツロウには、以前人家や水田があったので、維持管理は旧物部村が行っていたと思う

楮佐古川を渡る橋は林道楮佐古小松^{まつど}床線、林道楮佐古小松^{まつど}曾線の間にはない。

ツツロウ側には、定植間もない幼木林、間伐の進んでいない植林が多い。

Q 吊り橋の改修を
A 地元と協議

れるかどうか。また、橋の改修計画は。

小松清貴物部支所長

答 この吊り橋は、旧物部村が維持管理の対象と位置付けした橋ではなく、市が改修する計画はない。

地元や利用者等と補修について協議している。

Q サカキの展示圃貸し付けは
A 決裁あれば可能

問 中山間地域で農林業を営む方は、経営規模や林価の低迷から経営は厳しい。JA土佐香美では、経営を改善するため、花木類など6品目を選定し、展示圃を設置した。しかし、サカキについては未設置となっている。神池にある市有林を展示圃として貸与できないか。



展示圃(物部町 神池)

柳本隆司管財課長

答 普通財産の山林の貸し付けは、香美市財務規則第89条に定めるところにより、普通財産貸付申請書を提出させ、必要事項を調査の

上、貸付料算定の根拠を添えて市長の決裁を受けた後、貸し付けとなる。物部町神池の山林も調査の上、問題等なければ、展示圃として貸し付けは可能である。

次回の定例会は、3月4日開会の予定です

一般質問は、3月10・11・12日の予定です

問い合わせ 香美市議会事務局 0887-53-1093



奥物部物産館

問 物部町の玄関口に当たる「ふるさと市」はネット等による集客が期待されている。しかし、夏季には地場産品の品質悪化や冬季には寒風対応など、施設

答 「ふるさと市」の夏季の出品品目の増加は、集客力の上昇につながり、地域の活性化に有効と思われる、今後も施設整備を図っていく。



織田 秀幸
(公明党)

小松清貴物部支所長

の改善が望まれている。消費者目線から改善が必要と思うが、見解を問う。

Q 「ふるさと市」改善を A 施設整備を図る

問 物産館の駐車場は狭い上、中央にも看板があり、出入りにも不便である。看板の移設や改善は図れないか。
答 国道195号大橋の架け替えに伴い、物産館周辺の環境が一変する。大橋周辺の駐車場等を検討していく中で、「奥物部美術館」の看板の移設等を検討する。

Q 総合案内の 在り方は A 今後検討の余地

問 総合案内受付業務は、旧土佐山田町時からの庁舎分散に対応したサービスとして実施していた。
新庁舎になっても、組織再編に伴う課等の名称変更もあり、継続している。現在も課長をはじめ、職員が半日交代で受付業務に当たっている。今後

の流れを継続するののか。
山崎泰広総務課長

答 総合案内業務は、庁舎案内等のサービスの一端であるとともに、接遇研修になるという位置付けでこれまで実施してきており、市民の方にも定着してきている。現時点で総合案内をやめることは考えていない。

しかし、職員数が減少していく中で、正職員による対応も難しい状況も見受けられるようになってきている。実施方法については今

後、検討する余地がある。

問 庁舎玄関ホールのレイアウト（空間利用）を含め液晶画面の活用は図れないか。
柳本隆司管財課長

答 庁舎玄関ホールは市民ホールとして多目的に利用している。レイアウトについては、良案等あれば検討する。液晶画面の活用については、市民にも活用していただき、多様な情報を提供していきたい。



総合案内

本会議をライブ中継や録画で見れます

「香美市ホームページ」から「香美市議会」をお選びいただき、「議会中継・傍聴」の「議会中継(外部リンク)」をクリックしてください

<http://www.discussvision.net/kamisi/index.html>

Q 高齢農家への支援を

A 集落営農や集落協定で



小松 孝
(市民クラブ)

高齢農家は、収穫量が少ない上、車の運転もできず、出荷することのないまま農地を守っている現状がある。共同取り組みの一つとして協定に取り入れていただき、これらの課題にも柔軟に対応できる体制を集落協定等で構築していただきたい。

い。集荷した作物や本市の特産品を販売するため、開通したあけぼの街道沿いに直販店を開設すれば、沿線の観光施設等を訪れる多くの市外・県外客に本市を発信する場となり、高齢農家の所得向上や雇用の場にもなると考

え。あけぼの街道は、将来的に本市の幹線道路となっていくと考える。直販店を設置することは観光面も含め非常に魅力があり、例えば直販店を備えた道の駅として認定を受けることができる施設にすることが、将来施策としては必要である。

JR土佐山田駅北口広場等の都市計画事業を含め、多方面からの検討が必要である。

高年齢農家は、収穫量が少ない上、車の運転もできず、出荷することのないまま農地を守っている現状がある。J A等と連携し、高齢農家に直接出向いて集荷し、それを販売する施策を検討してはどうか。

佐々木寿幸産業振興課長

答 農業従事者の高齢化は今後も確実に進むものと考ええる。

集出荷については、集落営農や集落協定での取り組みとして対応



Q 危険！交差点に信号機を

A 安全施設を早急に



危険な交差点

井上雅之建設課長

答 警察庁交通局交通課長から各都道府県警察本部宛宛通達による「信号機設置の指針」により、県公安委員会が交通状況などを総合的に判断している。

問 信号機設置を早急に要請すべきでは。

答 当交差点については、付近に保育園・小学校・大学があるため、

東土木事務所からは「信号機設置までの間に要請すべきでは、

仮設的となるが、安全施設等を早急に設置」との返答があった。

香美警察署からは「県公安委員会に規制上申を行った。来年度の予算の関係もあるが、信号機設置予定」、道路管理者である県中央土木事務所からは「信号機設置までの間に要請すべきでは、

龍河洞線に接続し開通した。今後、利用車両が増加すると思うが、両路線の交差点の現状を危惧する。以下問う。

問 重大事故が発生してからでは遅い。信号機の設置基準は。

Q 空き家対策・条例制定は
A 基本指針を待つて検討



山崎龍太郎
(日本共産党とくらしと福祉を守る会)

問 空き家調査を進めている。現在の空き家の状況は。

答 空き家対策特別措置法の成立を受け、以下について問う。

答 都市計画区域外では、すぐ入居可能1戸、軽微な改修が必要23戸、大幅な改修が必要393戸、廃屋211戸である。

都市計画区域内では、12月2日時点で、すぐ入居可能1戸、軽微な改修が必要105戸、



空き家対策は

問 国において策定される基本指針を待つて、その趣旨に沿った本市としての取り組みを検討している。

答 大幅な改修が必要214戸、廃屋44戸である。

問 今後の事務の予定は。

答 特別措置法の公布前から必要性を感じており、現在検討に入っている。

問 空き家調査も進捗している現在、定住対策との兼ね合いは。

答 強制的除去（行政代執行）については、実施に向けては費用の問題など慎重に検討する必要がある。

問 空き家対策の条例制定が急がれるが、見解は。

答 特別措置法の公布前から必要性を感じており、現在検討に入っている。

討していく。

問 強制的除去（行政代執行）については。

答 実施に向けては費用の問題など慎重に検討する必要がある。

Q 消防団の充実・強化を
A 実情に適した装備で

問 本年度より、消防団の装備基準の強化というところで、地方交付税措置が増額となっている。以下問う。

答 装備等の配備状況、及び今後の予定は。

答 安全靴・耐切創性手袋・無線機・防火衣等は全部又は一部配備済み。救命胴衣・トランシーバー・救助用資機材等については、配備予定又は検討中である。

また、本年度は消防庁の無償貸付制度によ

横山和彦まちづくり推進課長

答 空き家バンクへの登録を引き続きお願いしていく。



救助資機材搭載型消防ポンプ自動車(イメージ図)

問 装備等の配備状況、及び今後の予定は。

答 本年度より、消防団の装備基準の強化というところで、地方交付税措置が増額となっている。以下問う。

問 安全靴・耐切創性手袋・無線機・防火衣等は全部又は一部配備済み。救命胴衣・トランシーバー・救助用資機材等については、配備予定又は検討中である。

また、本年度は消防庁の無償貸付制度によ

問 出動費は国の示す基準より低い、処遇改善は。

答 費用弁償は、交付税単価7千円に対し、本市の条例単価は6200円となっている。

費用弁償等の処遇改善についても、団員確保対策の一つとして今後は検討も必要と考えている。

問 退職報奨金の増額は。

答 一律5万円の増額となっている。

Q 国保加入者の負担は限界！

A 国が取り組むべき



大岸 眞弓
(日本共産党とくらしと福祉を守る会)

全国知事会は「国保

加入者の負担は限界に近づいている」として国に財政負担を求めている。次の点を問う。

問 国保の「構造上の問題」に対する認識は。

高橋由美市民保険課長

答 保険者の責によらない問題であり、国が低所得者対策や公費負担の拡大など解決に向けて取り組むべきであると考えている。

問 都道府県単位化で財政問題は解決するか。
答 国保の構造問題解

決のための具体策が実行されなければ、都道府県単位化になっても財政問題の解決にはならない。

問 資格証明書交付の見直し、事務の改善を。

答 本事業の繰入財源である地方交付税の8割算入分について、10割とするよう国に求めていく。合併以降の差額累計は3億610万5千円である。



大柘診療所

Q 指定管理者制度 — 検証を — A 公共サービス水準 確保のために

答 医療費の削減と財源の確保に努めるが、医療費の削減には限界があり、基金も底をつき見込みのため、今後一定の税率の引き上げを検討しなければならぬと考えている。

問 指定管理されている施設について、次の点を問う。

答 「公共サービスの水準の確保」は。



指定管理されているコミュニティセンター

山崎泰広総務課長

問 それぞれの施設の設置目的を達成するために、運営していく上で最も適した提供者を指定していると考えている。

答 住民の安全確保への配慮、体制は。

問 住民の安全確保に配慮するとともに、施設の種別に応じた必要な体制に関する事項・リスク分担・損害賠償

責任保険等の加入に関する事項は、協定書に必要に応じて記載すべきと考えている。

問 雇用問題防止のため労働法令の遵守は。

答 本市の施設の特徴から、労働法令の遵守や雇用、労働条件への配慮については、ほとんどの施設で選定時に示さず、協定書等にも記載していない。